

水産業競争力強化基金について

令和3年11月9日

水産庁

水産業競争力強化基金(水産業競争力強化緊急事業)

【目的】

- ・ 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)に基づく新たな国際環境の下、水産業の競争力強化を図るとともに、活力ある漁村地域を維持・発展させるため、意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう水産業の体質強化を図る必要がある。
- ・ このため、広域な漁村地域が連携し、生産の効率化や販売力の強化等を図るための「広域浜プラン」に基づく浜の機能再編や市場・施設の集約化、漁船の更新・改修等を進めることにより、水産業の競争力強化を目指す。

事業の内容

1. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業

地域の中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入の支援

2. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業

生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入の支援

3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業

競争力強化のために必要となる共同利用施設の整備、産地市場の再編の推進に必要な施設の整備の支援

4. 広域浜プラン緊急対策事業

漁協の経営・事業改善の取組等を促進するための意欲ある漁業者の収入向上・コスト削減等の実証的取組(養殖用生餌の安定供給、機能再編、真珠の品質保持等)及び定置網等の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動の支援

5. 水産業競争力強化金融支援事業

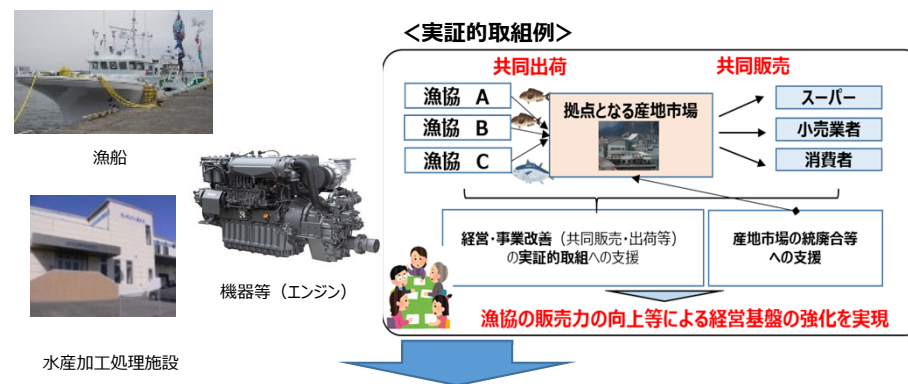
上記「1.」及び「2.」の事業を行う漁業者等が借り入れる資金について、無利子・無担保等での融資が可能となるよう支援

事業のイメージ

広域浜プラン(浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン)

広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進し、併せて漁協の経営・事業改善の取組を促進

< 広域浜プランに基づき左記の事業を実施 >



水産業の体質強化を図り持続可能な操業体制への転換を推進

水産業競争力強化基金の支出見込み額と支出実績の乖離について

支出実績（平成27年度～令和2年度）

単位：百万円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 支出見込み額	22,400	22,400	31,491	19,903	22,242	17,908
② 支出実績	—	4,440	16,246	14,390	15,764	14,183
③ ①と②の乖離	22,400	17,960	15,245	5,513	6,478	3,725

(注)百万円単位未満は四捨五入している

上記の乖離が生じた要因

- 事故及び経営悪化等により交付決定後に取り下げたもの
 - 交付決定額と精算額の差
 - 次年度に持ち越した額
- がある。

事業別の支出見込み額と支出実績との乖離について(令和2年度の例)

単位:百万円

	事業費					事業費計 (①)	管理費 (②)	合計 (① + ②)
	1. 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	2. 競争力強化型機器等導入緊急対策事業	3. 水産業競争力強化緊急施設整備事業	4. 広域浜プラン緊急対策事業	5. 水産業競争力強化金融支援事業			
令和2年度支出見込み額 (A) (令和2年度基金シート)	11,075	4,000	519	2,034	280	17,908	125	18,033
令和2年度支出実績 (B) (令和3年度基金シート)	9,786	3,117	519	515	247	14,183	101	14,285
差額(支出見込み額と実績の乖離) (A - B)	1,289	883	0	1,519	33	3,725	24	3,748
a. 交付決定後に取り下げた額	601	75	0	0	0	676	—	676
b. 交付決定額と精算額の差額	67	9	0	29	0	105	—	105
c. 令和3年度以降に持ち越した額	621	799	0	1,491	33	2,944	24	2,968

(注)百万円未満を四捨五入しているため、計算が合わない箇所がある。